

運輸業・物流業で使える補助金とは？

制度概要や採択事例を紹介

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

物流 2024 年問題や人手不足、燃料費・資材費の高騰などを背景に、運輸業・物流業の経営環境は厳しさを増しています。

こうした課題への対応策のひとつに、補助金の活用が挙げられます。そこでこの記事では、運輸業・物流業で活用できる主な補助金の制度概要や採択事例を紹介します。

＜掲載する補助金の一覧＞

制度名	対象となる取り組み
持続可能な物流を支える物流効率化実証事業（物流効率化に資する連携実証事業）	荷主を含む複数企業が連携した物流効率化に資する取り組み
物流施設における DX 推進実証事業	物流施設における、優れたシステム構築・連携や自動化・機械化機器の導入
商用車等の電動化促進事業（トラック）	電動化（BEV、PHEV、FCV 等）された商用車（トラック・タクシー・バス）等及び充電設備の導入
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）	燃費性能の高い低炭素型ディーゼルトラックの導入
中小企業新事業進出補助金	新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等
ものづくり補助金	革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等

中小企業省力化投資補助金	人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムの導入
中小企業成長加速化補助金	成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資

なお、こちらの記事では、情報通信業・製造業で活用できる主な補助金を紹介しています。あわせてご一読ください。

▶ [情報通信業で使える補助金とは？制度概要や採択事例を紹介](#)

▶ [製造業で使える補助金とは？制度概要や採択事例を紹介](#)

持続可能な物流を支える物流効率化実証事業（物流効率化に資する連携実証事業）

参照：[経済産業省 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業（物流効率化に資する連携実証事業）](#)

企業規模を問わず、荷主を含む複数企業が連携して行う、物流効率化に資する取り組みを支援する制度です。

物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入、プラットフォームの構築等に係る実証費用の一部を補助します。

補助対象経費	機械設置・システム費、専門家経費、委託・外注費、その他諸経費
補助率	1/2 以内
補助上限額	3 億円

直近公募スケジュール

	1次公募（終了済）
申請受付開始	令和7年3月26日
申請受付締切	令和7年5月1日 17:00

令和7年5月1日をもって終了しています。

ただし、令和7年11月に公表された「令和7年度 国土交通省関係補正予算の概要」において物流効率化について言及されており、今後、追加公募が行われる可能性があります。

参照：[国土交通省 令和7年度 国土交通省関係補正予算の概要](#)

掲載ページ：[国土交通省 令和7年度国土交通省関係補正予算の概要について](#)

物流施設における DX 推進実証事業

参照：国土交通省 物流施設における DX 推進実証事業

人手不足や業務効率の低下等、深刻な課題に直面する物流関係事業者が行う、業務効率化や働き方改革のための DX を推進する制度です。

物流施設を保有・使用する物流関係事業者が、物流施設における、優れたシステム構築・連携や自動化・機械化機器の導入を同時にを行う場合、その経費の一部を支援とともに、専門家による伴走支援、効果検証等を行います。

補助対象経費	・システム構築・連携経費 ・自動化・機械化機器導入経費 など
補助率	1/2
補助上限額	② 物流施設におけるシステム構築・連携事業 2,000万円 ②物流施設における自動化・機械化事業 3,000万円

直近公募スケジュール

	(終了済)
申請受付開始	令和 7 年 5 月 28 日
申請受付締切	令和 7 年 6 月 18 日 17:00

令和 7 年 6 月 18 日をもって終了しています。

ただし、令和 7 年 11 月に公表された「令和 7 年度 国土交通省関係補正予算の概要」においてインフラ、交通、物流等の分野における安全対策や生産性向上に資する DX について言及されており、今後、追加公募が行われる可能性があります。

参照：[国土交通省 令和 7 年度 国土交通省関係補正予算の概要](#)

掲載ページ：[国土交通省 令和 7 年度国土交通省関係補正予算の概要について](#)

令和 6 年度補正予算 商用車等の電動化促進事業（トラック）

参照：[経済産業省 「令和 6 年度補正予算 商用車等の電動化促進事業（トラック）」の公募について](#)

[省エネ法](#)に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画作成義務化に伴い、野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、電動化された商用車（トラック）の導入を支援する制度です。

補助対象経費	電動化された商用車（トラック）の導入費
補助率	標準的燃費水準車両との差額の 2/3 等
補助上限額	標準的燃費水準車両との差額の 2/3 等を乗じた額 ※車両の申請台数の制限はありません

直近公募スケジュール

	令和 6 年度補正予算分 公募
自動車検査証の新規登録 受付開始	令和 7 年 3 月 31 日
自動車検査証の新規登録 申請受付締切	令和 8 年 1 月 30 日

申請に必要となる自動車検査証の新規登録（新規検査）は、令和 8 年 1 月 30 日まで受け付けています。

なお、本制度の公募は、令和 7 年度補正予算においても実施予定です。

参照：[環境省 商用車等の電動化促進事業（経済産業省、国土交通省連携事業）](#)

掲載ページ：[環境省 令和 7 年度補正予算（案）の概要（令和 7 年 11 月）](#)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）

参照：[環境省 令和 7 年度低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業の公募開始について](#)

トラック運送業者（中小事業者に限る）における、燃費性能の高い最先端の低炭素型ディーゼルトラックの購入を支援する制度です。

補助対象経費	燃費性能の高い低炭素型ディーゼルトラックの導入費
補助率	定額補助（車型区分・性能要件により補助額が定められています）
補助上限額	導入する車型の区分・性能要件により異なります ※申請台数は 1 事業者 4 台まで

直近公募スケジュール

申請受付開始	令和7年6月9日
申請受付締切	令和8年1月30日

令和8年1月30日をもって終了となります。なお、本制度の令和7年補正予算による実施については、令和7年12月18日時点では未公表です。

中小企業新事業進出補助金

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製作に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ワisky製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。



【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21~50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51~100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大額貸上(特例適用事業者)(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給額の年平均成長率が、事業実施都道府県における 最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上。 又は給与支給額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円 以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等 の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家費用、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	基本要件②、③が未達の場合、未達比率に応じて補助金返還を請求します。ただし、付加価値が増加していないか、企業全社として事業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先 新事業進出補助金事務局(コールバック予約システム)
<https://shinjigyou.resv.jp/>



出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する制度です。

対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
補助率	1/2
補助上限額	2,500 万円～9,000 万円 ※従業員数、要件による

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

第1回公募	
応募数	3,006 件
採択数	1,118 件
採択率	約 37.2%

参照：[中小企業新事業進出補助金 公式 HP（採択結果）](#)

採択事例

運輸業・物流業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	安定的な物流サービスの展開に向けた倉庫業への進出
事例②	梱包材製材時に発生する木屑を活かした木質バイオマス燃料製造
事例③	海外 BtoB 向け中古機械オンラインオークション・輸出代行事業

参照：[中小企業新事業進出補助金 公式 HP（採択結果）](#)

直近公募スケジュール

第3回公募	
公募開始日	令和7年12月23日
申請開始日	令和8年2月17日
申請締切日	令和8年3月26日18:00

参照：[中小企業新事業進出補助金 公式HP（公募スケジュール）](#)

ものづくり補助金



中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援



グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば…
最新複合加工機を導入し、これまでできなかつた精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発を行うとともに、海外展示会に参展



事業概要	
予算額	令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数
基本要件	中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、 ①付加価値額の年平均成長率が3.0%以上増加 ②1人あたり給与支給額の年平均成長率が3.0%以上増加
事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は 給与支給額の年平均成長率が2.0%以上増加	事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準	④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ） の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。	※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。 ※基本要件等が未達の場合は、補助金返還義務があります。

製品・サービス高付加価値化枠		グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用料、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠>うち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	

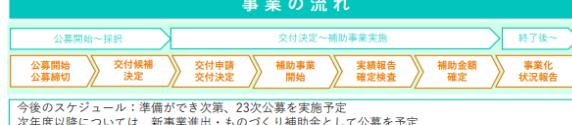
大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乗せします。

※大幅な賃上げ：(1)給与支給額の年平均成長率4.0%以上増加の事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準未達の場合は、常時適用する限り事業者がいる場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例事業者についても適用不可。

※上記①②③いずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務があります。

※最高賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。

※最高賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。
※最高賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3カ月以上次定後の地域別最高賃金未満で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者



今後のスケジュール：準備ができる度、23次公募を実施予定
次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定

お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで
受付時間 10:00～17:00（土日祝および12/29～1/3を除く）
電話 050-3821-7013
メール 公募要領について：kakunin@monohjyo.info
電子申請システムについて：monodukuri-1.denshi@ml.nsw.co.jp

本補助金の詳細は
事務局HPをご覧ください
<https://www.monohjyo.go.jp/information.html>



出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等が行う革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する制度です。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
補助率	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3	
補助上限額	750 万円～2,500 万円	3,000 万円

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

20 次公募	計	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
申請者	2,453 件	2,276 件	177 件
採択者	825 件	784 件	41 件
採択率	約 33.6%	約 34.4%	約 23.2%

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（採択結果）](#)

採択事例

荷姿の判別機能を有するロボットの導入により、荷役作業の軽減と生産性向上を実現した事例です。スーパー・マーケット向けの食料品やホームセンター向け DIY 商品の物流業務（商品保管、流通加工、店舗への配達）を担う物流センターでは、作業負担の大きさが課題となっており、職場環境の改善や従業員の定着率向上、効率的な人員配置が求められていました。そこで補助金を活用し、重労働となっていたパレット積載商品のコンベア投入工程に「ランダムデパレタイズロボット」を導入しました。

その結果、従業員の肉体的負荷が軽減され、作業効率は約 2 割向上しました。職場環境の改善により定着率の向上が期待できるほか、生産性向上によって人員配置の柔軟性も高まりました。

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（成果事例のご紹介）](#)

直近公募スケジュール

22 次公募	
公募開始日	令和 7 年 10 月 24 日
申請開始日	令和 7 年 12 月 26 日 17:00
申請締切日	令和 8 年 1 月 30 日 17:00

参照：[ものづくり補助金 公式 HP（公募要領）](#)

以降の公募については、準備ができ次第、23 次公募を実施予定です。

また、令和 8 年度以降は「中小企業新事業進出補助金」と統合し、「新事業進出・ものづくり補助金」として公募を予定しています。

中小企業省力化投資補助金



中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設置システムを導入するための経費を補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し、生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、競争力を高めることを目的とした補助金です。

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムを導入するための経費を補助する制度です。

カタログ注文型・一般型は、対象となる経費が異なる場合に限り、併用が可能です。

	カタログ注文型	一般型
対象経費	省力化製品の設備投資における (1) 製品本体価格 (2) 導入に要する費用（導入経費）	機械装置・システム構築費（必須）、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費
補助率	1/2 以下	中小企業：1/2、小規模・再生：2/3
補助上限額	200 万円～1,500 万円 ※従業員数、要件による	750 万円～1 億円 ※従業員数、要件による

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

＜カタログ注文型＞

カタログ注文型は通年で公募を行っており、採択に関する詳細な数値は、非公開です。

参照：[中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型（公募結果）](#)

＜一般型＞

	第 3 回公募
申請者	2,775 件
採択者	1,854 件
採択率	約 66.8%

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型 公式 HP（採択結果）](#)

採択事例

カタログ注文型の採択結果は、採択・交付決定事業者の公表のみとなっています。

一般型における運輸業・物流業の主な採択事例は、次のとおりです。

実際に採択された案件の概要紹介

一般型公募・第3回

運輸・郵便業

倉庫業を営む事業者の例

導入前の課題

- 倉庫業務の仕分け・出荷やラベル作成まで人出で行っており、生産性が低い。
- 人手で行うことによりヒューマンエラーが発生し、再作業による時間ロス・人件費の増加が発生。
- 人件費が高騰しているにもかかわらず価格転嫁が困難であり、生産性の低さやヒューマンエラーのリカバリーで発生する人件費が収益を圧迫。

導入する設備

自動仕分けロボット（オムニソーター）

自動仕分けロボットを自社の倉庫の設置スペースに合わせるとともに、自社の管理システムと連携できる仕様へカスタマイズすることで、仕分け指示や間口割り当ての自動化を実現。

既に導入している商品管理のQRコードを自動仕分けシステムにも適用することによって、出荷ラベルの印刷や在庫・仕分け・配送の情報をシステムに自動連携でき、リアルタイムに情報把握が可能となる。

導入後の効果（見込み）

- 従来発生していたヒューマンエラーや再検品作業を大幅に削減。
- 仕分け作業人員約50%の削減。人員を単純仕分け作業から高付加価値業務（作業体制統括業務、在庫最適化業務等）に再配置可能。
- 現行の人員数で従来の約4倍の仕分け・出荷作業が可能となり、納期短縮。回転率向上による売上向上にも寄与。

オーダーメイド性の高い設備を導入することで、高い省力化効果が見込まれる事例

注)

- ・この資料は、今後、省力化補助金（一般型）の申請を検討されている事業者の皆様向けに、申請のイメージがわくよう、参考として、第2回公募において実際に採択された事業計画の概要をお示しするものです。
- ・ここでお示しする事業計画の概要是、事業者から提出のあった事業計画を事務局にて短縮・要約等して加工したものであり、実際に提出された事業計画書とは異なります。
- ・なお採択審査においては、様々な観点から総合的に審査をさせていただきますので、ここで紹介した事業計画と同様の事業計画を提出したとしても、不採択となる可能性がございますのでご注意ください。

11

出典：[独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中小企業省力化投資補助事業 一般型公募（第3回）採択結果について](#)

掲載ページ：[中小企業省力化投資補助金 一般型 公式 HP（採択結果）](#)

オーダーメイド性の高い設備を導入することで、高い省力化効果が見込まれる事例です。

倉庫業を営む企業では、仕分け・出荷からラベル作成までを人手で行っていたため、ヒューマンエラーが発生しやすく、再作業による時間ロスや人件費の増加が課題となっていました。

そこで補助金を活用して、自動仕分けロボット（オムニソーター）を導入。その結果、ヒューマンエラーや再検品作業を大幅に削減することに成功しました。

さらに、仕分け作業に従事していた人員の約半数を単純作業から作業体制の統括や在庫最適化といった高付加価値業務へ再配置できるようになりました。これにより、現行の人員数のまま、従来の約4倍の仕分け・出荷処理が可能となり、納期短縮にもつながっています。

参照：[独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中小企業省力化投資補助事業 一般型公募（第3回）採択結果について](#)

掲載ページ：[中小企業省力化投資補助金 一般型 公式 HP（採択結果）](#)

直近公募スケジュール

	カタログ注文型	一般型（第5回公募）
公募開始日	随時	令和7年12月中旬（予定）
申請開始日		令和8年2月上旬（予定）
申請締切日		令和8年2月下旬（予定）

参照：[中小企業省力化投資補助金（一般型）公式 HP（スケジュール（一般型））](#)

中小企業成長加速化補助金

地域の持続的質上げ、飛躍的成长を目指す中堅・中小企業の設備投資を補助します！

中小企業成長加速化補助金 中堅等大規模成長投資補助金

事業目的※詳細は裏面

中小企業成長加速化補助金

売上高100億円超を目指して、大胆な投資を進めようとする中小企業の取組を支援することを目的。

最大5億円補助、補助率1/2

中堅等大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な質上げを実現することを目的。

最大50億円補助、補助率1/3

活用イメージ



工場、物流拠点などの新設・増築



イノベーション創出に向けた設備の導入



自動化による革新的な生産性向上

補助事業概要

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金 (100億宣言企業)
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 (常時使用する従業員が2,000人以下の会社等)
補助率	1/2	1/3
補助上限額	5億円	50億円
補助事業実施期間	交付決定日から24ヶ月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ②投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③貸上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①「100億宣言」を行っていること ②投資額15億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③貸上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に従事する従業員等1人当たり給与支給額の年平均上昇率が、4.5%以上)
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※詳しくは公募要領をご確認ください。	①投資額20億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ②貸上げ要件(調整中)

今後のスケジュールの見通し

	年明け・春	夏頃	秋頃	冬頃
中小企業成長加速化補助金	公募要領公開 (令和7年12月26日)	採択発表 公募	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	
中堅等大規模成長投資補助金	公募要領公開	採択発表 公募	※予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施	

※あくまでも現時点の見通しのため、詳細は各補助金のHPをご確認ください。

お問い合わせ先(各補助金の詳細は事務局HPをご覧ください)

中小企業成長加速化補助金
お問い合わせフォーム
事務局連絡先：0570-07-4153
(IP電話等からのお問い合わせは03-3446-4307)
交付時間 平日10時～17時(土曜・日曜・年末年始を除く)

QRコード
中堅等大規模成長投資補助金
サポートセンター
準備中

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small 中小機構

出典：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

売上高 100 億円超を目指す、成長志向型の中小企業が行う大胆な設備投資を支援する制度です。

対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
補助率	1/2
補助上限額	5 億円

参照：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

採択結果

直近の採択結果は、次のとおりです。

	1 次公募
応募数	1,270 件
採択数	207 件
採択率	約 16.3%

参照：[中小企業成長加速化補助金 公式 HP（中小企業成長加速化補助金（1 次公募）採択者の公表について）](#)

採択事例

運輸業・物流業の主な採択事例は、次のとおりです。

事例①	危険物リサイクル事業確立に向けた危険物倉庫建設計画
事例②	大規模物流センターの新設による 3PL サービスの提供と物流効率化への貢献

参照：[中小企業成長加速化補助金 公式 HP（中小企業成長加速化補助金（1 次公募）採択者の公表について）](#)

直近公募スケジュール

	2 次公募
公募開始日	令和 7 年 12 月 26 日
申請開始日	令和 8 年 2 月 24 日
申請締切日	令和 8 年 3 月 26 日

参照：[100 億企業成長ポータル](#)

まとめ

この記事では、運輸業・物流業で活用できる主な補助金の制度概要や採択事例を紹介しました。

これらの補助金は、経営課題の解決や事業基盤の強化に役立ちます。ぜひ、活用をご検討ください。

令和 7 年 12 月 26 日 作成：株式会社 Stayway